



防災食育センターの工事始まる2~3 ページ

高齢者などの避難所整備2・4 ページ

ここが聞きたい一般質問 8~16 ページ

議会ニュース17 ページ

施策評価(農業、コミュニティー)18~19 ページ



裏面に写真のタイトル



令和3年度 定例会 10・12月会議

本会議

概要

10月特別会議は、10月12日から15日までの4日間開催し、町長提出議案7件は1件で原案通り可決しました。12月会議は、12月1日から20日までの20日間開催し、町長提出議案7件中、継続審査1件を除き6件を原案通り、可決しました。また、委員会提出議案3件を可決、請願1件は不採択、意見書5件を可決しました。

10月特別会議

3年度補正予算 《第6号》

〔概要〕
公共施設指定管理者支援金給付、医療機関及び社会福祉施設等支援、コロナワクチン接種、事業者おうえん給付金など。
●6783万円 (増額)

観光農園支援事業

〔問〕 減額になっているが、いちご販売の支援効果は。
〔答〕 パック数の販売数からも一定の成果がある。

12月会議

3年度補正予算 《第7号》

〔概要〕
子育て世帯支援給付(仮称)事業、防災食育センター建設事業。
●3億7970万円 (増額)

飲食店の米の消費

〔問〕 飲食店の米の消費が減るなどで米の価格が下がり、農業者が困っている。
〔答〕 農業者も15%以上の売上減があれば、申請してほしい。

3年度補正予算 《第8号》

〔概要〕
10事業、報酬・職員手当など。
●1億2564万円 (増額)

高齢者等避難所整備モデル事業

〔問〕 モデル整備事業の根拠は。
〔答〕 地域防災計画では「住民の命を第一に確保する」とある。特に要配慮者避難を考慮しての避難所整備である。

コロナワクチン接種事業

〔問〕 これまでのワクチン接種で、高齢者は混乱したが、3回目の実施方法は。
〔答〕 前回の経験を踏まえ、12月中旬から希望者へ日程調整などに取ることができる予定。

契約

防災食育センター (建築工事)

〔概要〕
災害時の食糧供給拠点及び平常時の中学校給食センター機能を整備。
(金額) 4億1217万円

防災食育センター (電気設備工事)

〔概要〕
(金額) 1億5119万円
(工期) 令和5年5月19日まで

請願

精華町の子どもたちにもっと教育を求める

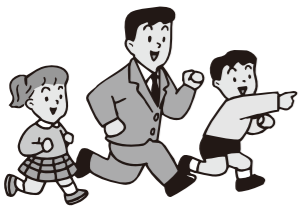
〔概要〕
①教員を増やし、30人学級を実現。
②トイレ清掃の専門員配置、ICT教育支援員の配置。
③学校体育館のクーラー設置を。

賛成討論

○30人学級の実現は切実な願いだ。学校の現状からも情報教育支援員の増員と、体育館のクーラー設置が必要。
〔賛成少数不採択〕

反対討論

○少人数学級は国・府の財源で施行される。



中学校給食 防災食育センター



防災食育センターイメージ図

〔問〕 木津川浸水想定地区の住民は何人で、うち要配慮者は。
〔答〕 2000人で、要配慮者は700人である。
〔問〕 要配慮者をどのように避難させるのか。
〔答〕 該当地区の自主防災会などが行う。
〔問〕 既存地区(浸水想定地区)からの避難所の確保や車両での避難

〔問〕 現在避難行動計画を策定中であり、検討課題である。
〔答〕 産休、病休などでの会計年度職員は、充当できているのか。
〔答〕 今年度13名の内、3名分を計上した。
〔問〕 産休は事前に把握できるのでは。

3年度補正予算 《第9号》

〔概要〕
子育て世帯臨時特別給付事業(一人10万円高校生まで)
●3億3150万円 (増額)

〔問〕 出生届が、申請期間を過ぎた場合の対応は。
〔答〕 3月31日までに出生された方については受付する。

条例一部改正

国民健康保険

〔概要〕
産科医療補償制度の掛金が4千円減。出産育児一時金の総額は変更なし。
〔全員賛成可決〕

高齢者などの避難所整備

常任委員会

民生教育

条例一部改正

国民健康保険

【概要】P3参照
問 掛金の引下げにより、産科医療補償額の減額や、対象者が減少されないか。
答 現行は維持される。
 【全員賛成可決】

契約

防災食育センター (電気設備工事)

【概要】P3参照
問 入札条件の緩和内容は。
答 営業拠点を府内に置くものから近畿圏に緩和した。
 【全員賛成可決】



予算決算

3年度補正 《第7号》

【概要】P2参照
**防災食育センター
建設工事
(厨房関係設備)**
問 設計上の見直しをした理由は。
答 厨房設備の実勢価格が全体的に高騰しているため。
問 中学校給食は令和5年度2学期から始めるのか。
答 予定通り進める。
 【全員賛成可決】

3年度補正 《第8号》

ふるさと納税



【概要】P2参照
ふるさと納税
問 ふるさと納税の返礼品やポータルサイトに係る経費は。
答 寄付金額を2千万円予定していたが(11)

月末で達成見込み)、今後、1千万円あると見込み、歳入を増額した。
問 ふるさと納税を直接寄付する場合とポータルサイトを活用した場合の経費の差はあるのか。
答 ポータルサイトを活用した場合、「ふるさと納税」が3〜4倍あり、経費はかかるが効果は高い。

**高齢者等避難所
整備モデル事業**
問 桜が丘四丁目集会所がモデル地区として選ばれた理由は。
答 桜が丘、光台、精華台の中で建築年が古く、3年前から増床希望もあり、協力が得や



桜が丘四丁目集会所

すいので選定した。
問 増床後の維持管理費はどうか。
答 経常的な負担は地元の負担である。
 【全員賛成可決】

一目でわかる審議結果

10・12月会議

◎賛否が分かれた議案

[○賛成・●反対・×退席]

会議月	種別	議案名と内容	掲載ページ	討論		結果	精華未来				共産党		爽風会		せい風会		無会派					
				賛成	反対		森元	塩井	森田	岡本	植山	奥野	松田	佐々木	坪井	竹川	山下	大野	岡田	山本	青木	内海
12月	請願	精華町の子どもたちにゆきとどいた教育を求める	3	✓	✓	不採択	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●

◎全員賛成で可決した議案

掲載ページ

会議月	種別	議案名と内容	掲載ページ
10月	補正予算	3年度一般会計<第6号>(4事業 6783万円)	2
12月	意見書	コロナ禍による米価下落の影響の改善を求める	7
		出産育児一時金の増額を求める	7
		私学助成の充実強化等に関する	6
		選択的夫婦別姓制度についての議論を求める	6
		気候危機を打開するための有効な対策を求める	6
12月	補正予算	3年度一般会計<第7号>(2事業 3億7970万円)	2・4
		3年度一般会計<第8号>(10事業 1億2564万円)	2・3・4
		3年度一般会計<第9号>(1事業 3億3150万円)	3
12月	条例一部改正	国民健康保険(出産育児一時金の支給額及び加算額の変更)	3・4
		議会基本条例(用語の見直し)	-
		議会委員会条例(委員会のオンライン規定)	-
12月	規則一部改正	議会会議規則(委員会のオンライン規定・電子表決システム)	-
12月	契約	防災食育センター新築工事<建築工事>(4億1217万円)	3
		防災食育センター新築工事<電気設備工事>(1億5119万円)	3・4

国へ要望

意見書

(抜粋)

コロナ禍による米価下落の影響の改善を求める

国におかれては、下記の事項について実現するよう強く要望する。

1. 2年産米に加え、3年産米も過剰在庫が生じないよう、農業者や集荷・販売業者が行う販売先の確保や販路開拓の取組に支援すること。
2. 加工用米や麦・豆類の生産に対し、主食用米と同等の収入が得られるよう、産地交付金などの財源を確保するとともに、京野菜や酒米などの高収益作物への転換に必要な機械・施設の整備に対し支援すること。
3. 人口減少や米離れにより主食用米の需要が減少する中、おいしさや健康面での効果などのお米の魅力発信や和食文化の推進など、米の消費拡大を図るためのより一層積極的な対策を行うこと。



出産育児一時金の増額を求める

少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であるとする。

少子化対策は、わが国の重要課題の一つであり、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。については、国におかれては、現在の負担に見合う額に出産育児一時金を引き上げることを強く要望する。



私学助成の充実強化等に関する

将来を担う子どもたちに、時代や社会の変化に対応できる能力や課題解決力を身に付けさせる必要がある。まずは学校経営の安定的継続が前提であり、教育環境の整備への公私立を問わない支援が喫緊の課題となっている。よって、政府及び国会におかれては、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持し一層の充実を図るとともに、公教育の新たな基盤となるICT環境の整備充実や、私立学校の保護者の経済的負担の軽減のための就学支援金制度の拡充強化を図るよう強く要望する。



選択的夫婦別姓制度についての議論を求める

民法は、婚姻時に夫婦のいずれか一方の姓を改めることを規定している。このため、社会的な信用と実績を築いた人が望まない改姓をすることで自己同一性を喪失し苦痛を伴い、姓を保持するために法的な保障の少ない事実婚を選択せざるを得ない人が生じるなどの問題が出ており、非婚や少子化の要因にもなっている。

最高裁判所において夫婦の姓のあり方については、国会で論ぜられ判断すべきと指摘されたところであるが、依然として国会論議は進んでいない。よって、国会及び政府において、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を行うように強く求める。

気候危機を打開するための有効な対策を求める

気候危機の被害は、世界でも、日本でも、きわめて深刻な事態に陥っている。気候変動への取り組みはまさに人類の未来がかかっている。

わが国の姿勢は、COPで不名誉な「化石賞」を受賞するほどである。政府におかれては、気候危機を打開して、地球と人類の未来を守るために、脱炭素、省エネルギー・再生可能エネルギーで社会システムの大改革を進め、国際社会において名誉ある地位を占めるよう行動されることを強く求める。